

平成28年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			千円 8,694,113	千円
	1 営業収益		8,550,423	
		1 電力料	6,333,016	年間目標供給電力量 706,993,000kWh 東京電力株式会社
		2 納付金	135,695	東京都分水納付金
		3 相模貯水池 保全事業収益	1,370,277	相模貯水池大規模建設改良事業負担金 1 相模川河水統制事業者負担金 808,034 (1) 神奈川県企業庁企業局 84,004 (2) 横浜市水道局 360,015 (3) 川崎市上下水道局 364,015 2 相模川総合開発共同事業者負担金 521,679 3 相模川高度利用事業者負担金 40,564 (1) 神奈川県企業庁企業局 17,645 (2) 横浜市水道局 19,593 (3) 横須賀市上下水道局 3,326
		4 相模貯水池 管理収益	546,774	相模川河水統制事業共用設備等負担金 1 神奈川県企業庁企業局 70,614 2 横浜市水道局 243,705 3 川崎市上下水道局 230,166 4 横須賀市上下水道局 2,289
		5 再生可能エ ネルギー発 電事業収益	132,520	年間目標供給電力量 3,143,073kWh 1 再生可能エネルギー固定買取制度に よる売電収入 130,756 2 ネーミングライツパートナー収入等 1,764
		6 雑収益	32,141	事業用地貸付料等

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 財務収益		千円 26,626	千円
		1 受取利息	26,626	1 預金利息 20,314 2 有価証券利息 6,312
	3 事業外収益		97,064	
		1 相模湖管理 受託収益	42,356	相模湖管理受託収益
		2 相模湖環境 整備管理受 託収益	45,136	エアレーション装置管理受託収益
		3 長期前受金 戻入	8,964	長期前受金戻入
		4 雑収益	608	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入等
	4 特別利益		20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業費用			千円 8,430,337	千円	
	1 営業費用		7,902,034		
		1 職員費	1 給与費 149人	1,597,587	1,589,337
			2 旅費		8,250
		2 水力発電費	各発電所、えん堤等の維持運営に要する経費		
			1 建物、構築物、機械装置等維持修繕費		716,417
			2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		361,490
			3 減価償却費		1,601,198
			4 水利使用料		165,054
			5 城山ダム等共同施設管理委託費		196,585
6 水源かん養林費				43,617	
7 その他の施設維持運営費			647,028		
3 相模貯水池保全事業費	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費				
	1 構築物維持修繕費		1,087,832		
	2 賃借料		164,631		
	3 調査及び委託費		32,766		
	4 その他の維持運営費		125,940		
4 相模貯水池管理費	相模川河水統制事業の共用設備に要する維持管理経費				
	1 構築物、機械装置等維持修繕費		182,022		
	2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		153,404		
	3 減価償却費		115,086		
	4 その他の施設維持運営費		382,889		
5 再生可能エネルギー発電事業費	再生可能エネルギー発電設備の維持管理等に要する経費				
	1 再生可能エネルギー発電設備維持運営費		123,318		
	2 次世代エネルギーパーク普及啓発事業費		7,425		
6 一般管理費	一般管理運営に要する経費				
	1 ダム・発電所地域振興事業費		18,000		

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 減価償却費 16,248
				3 その他の管理事務運営費 163,497
	2 財務費用		182,382	
		1 支払利息	182,382	1 企業債利息 182,301
				2 長期借入金利息 81
	3 事業外費用		295,921	
		1 相模湖受託管理費	42,356	相模湖管理に要する経費
				1 給与費 3人 26,392
				2 その他事務費 15,964
		2 相模湖環境整備受託管理費	45,136	エアレーション装置の管理に要する経費
		3 消費税及び地方消費税	206,865	
		4 雑支出	1,564	
	4 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 100,407千円				

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 4,962,641	千円
	1 分担金及び負担金		3,523	
		1 相模貯水池建設改良事業負担金	3,523	相模貯水池大規模建設改良事業負担金
				1 相模川河水統制事業者負担金 3,355
				(1) 神奈川県企業庁企業局 349
				(2) 横浜市水道局 1,495
				(3) 川崎市上下水道局 1,511
				2 相模川高度利用事業者負担金 168
				(1) 神奈川県企業庁企業局 73
				(2) 横浜市水道局 81
			(3) 横須賀市上下水道局 14	
2 運用資金償還金			4,959,116	
	1 運用資金償還金		4,959,116	投資有価証券償還金
3 雑収入			2	
	1 固定資産売却代		1	
	2 物品売却代		1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 3,008,316	千円
	1 建設改良費		1,331,170	
	1 水力発電設備整備費	1,051,953	水力発電設備の新設、改良等に要する経費	
			1 土地購入費	750
			2 建物整備費	1,296
			3 水路整備費	20,566
			4 調整池又は貯水池整備費	99,654
			5 機械装置整備費	859,479
			6 諸装置整備費	8,565
			7 城山ダム等共同施設改良委託費	57,107
			8 備品購入費等	4,536
	2 業務設備整備費	182,217	業務設備の新設、改良等に要する経費	
			1 構築物整備費	14,105
			2 機械装置整備費	4,830
			3 県庁新庁舎改修工事費負担金	157,687
			4 リース債務支払額等	5,595
	3 発電総合制御所設備整備事業費本年度支出額	97,000	発電総合制御所設備整備事業費（平成28年度～平成29年度）の継続事業費中本年度支出額 機械装置整備費	
			(参考) 平成28年度～平成29年度 発電総合制御所設備整備事業費年度別調書 (単位 千円)	
			年度	機械装置 整備費
			支出額計	財源内訳 自己資金
			28	97,000
			29	146,000
			計	243,000
	2 発電所改造事業費本年度支出額		726,650	
	1 玄倉第1発電所改造事業費	726,650	玄倉第1発電所改造事業費（平成27年度～平成29年度）の継続事業費中本年度支出額	
			1 建物整備費	262,495
			2 水路整備費	237,218

款	項	目	予 定 額	備 考					
			千円	千円					
				3 機械装置整備費 157,012					
				4 諸装置整備費 47,628					
				5 総係費 22,297					
				(1) 給与費 1人 10,864					
				(2) その他事務費 11,433					
		(参考) 平成27年度 ~ 平成29年度 玄倉第1発電所改造事業費年度別調書		(単位 千円)					
		年度	建物整備費	水路整備費	機械装置整備費	諸装置整備費	総係費	支出額計	財源内訳 自己資金
		27	6,838	17,496	56,127	-	11,974	92,435	92,435
		28	262,495	237,218	157,012	47,628	22,297	726,650	726,650
		29	16,170	167,074	1,216,391	-	22,629	1,422,264	1,422,264
		計	285,503	421,788	1,429,530	47,628	56,900	2,241,349	2,241,349
3	発電所建設事業費本年度支出額		46,000						
	1	早戸川発電所(仮称)建設事業費	46,000						
									早戸川発電所(仮称)建設事業費(平成28年度~平成29年度)の継続事業費中本年度支出額
									1 水路整備費 43,048
									2 仮設備費 972
									3 総係費 1,980
		(参考) 平成28年度 ~ 平成29年度 早戸川発電所(仮称)建設事業費年度別調書							(単位 千円)
		年度	水路整備費	機械装置整備費	仮設備費	総係費	支出額計	財源内訳 自己資金	
		28	43,048	-	972	1,980	46,000	46,000	
		29	74,437	208,541	-	1,022	284,000	284,000	
		計	117,485	208,541	972	3,002	330,000	330,000	
4	相模貯水池建設改良事業費		4,000						
	1	相模貯水池建設改良事業費	4,000						相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費 土地購入費
5	相模貯水池整備費		116,144						
	1	相模貯水池整備費	116,144						相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経費 1 建物整備費 38,738

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 調整池又は貯水池整備費 55,816
				3 諸装置整備費 21,590
	6 企業債償還金		773,374	
		1 企業債償還金	773,374	借入元金償還金
	7 他会計からの長期借入金償還金		978	
		1 他会計からの長期借入金償還金	978	借入元金償還金
	8 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	152	659,061	674,581	1,333,642	269,668	1,603,310	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	4,742	4,217	8,959	1,905	10,864	
	計	-	153	663,803	678,798	1,342,601	271,573	1,614,174	
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	152	662,096	670,114	1,332,210	246,975	1,579,185	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	4,346	3,734	8,080	1,592	9,672	
	計	-	153	666,442	673,848	1,340,290	248,567	1,588,857	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△3,035	4,467	1,432	22,693	24,125	
	資本勘定 支弁職員	-	0	396	483	879	313	1,192	
	計	-	0	△2,639	4,950	2,311	23,006	25,317	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	
							手当の内訳
平成28年度	損益勘定 支弁職員	25,917	80,566	15,766	81,334	8,246	11,234
	資本勘定 支弁職員	346	586	-	636	-	-
	計	26,263	81,152	15,766	81,970	8,246	11,234
平成27年度	損益勘定 支弁職員	27,540	70,424	14,780	85,141	8,107	11,044
	資本勘定 支弁職員	336	469	-	509	-	-
	計	27,876	70,893	14,780	85,650	8,107	11,044
比 較	損益勘定 支弁職員	△1,623	10,142	986	△3,807	139	190
	資本勘定 支弁職員	10	117	-	127	-	-
	計	△1,613	10,259	986	△3,680	139	190

電気事業会計

区 分		特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
平成28年度	損益勘定 支弁職員	5,762	9,796	31,009	172,882	109,272	122,797
	資本勘定 支弁職員	60	336	266	1,230	757	-
	計	5,822	10,132	31,275	174,112	110,029	122,797
平成27年度	損益勘定 支弁職員	5,706	9,541	31,829	171,046	101,155	133,801
	資本勘定 支弁職員	60	336	264	1,116	644	-
	計	5,766	9,877	32,093	172,162	101,799	133,801
比 較	損益勘定 支弁職員	56	255	△820	1,836	8,117	△11,004
	資本勘定 支弁職員	0	0	2	114	113	-
	計	56	255	△818	1,950	8,230	△11,004

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考																																																									
給料	千円 △2,639	給与改定に伴う増加分	千円 896			給与改定の状況																																																									
		昇給に伴う増加分	1,926			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>平成27年4月1日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>		区分	実施時期	給料の改定率	平成27年度	平成27年4月1日	0.12%																																																		
		区分	実施時期	給料の改定率																																																											
平成27年度	平成27年4月1日	0.12%																																																													
その他の増減分	△5,461	その他の減分	△5,461千円	平成28年度計上人員	153人	平成27年度計上人員	153人																																																								
						差引	0人																																																								
手当	4,950	制度改正に伴う増加分	17,527	地域手当	10,591千円	地域手当 支給率 11.5% (改定前 10.0%)																																																									
				住居手当	138千円	住居手当(月額) 借家・借間居住者 支給限度額 28,500円(改定前 28,000円)																																																									
				奨励手当	6,798千円	奨励手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者																																																									
				その他の増減分	△12,577	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △12,577千円																																																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">管理職手当1種～3種の職員</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">再任用職員</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>		区分	6月	12月	計	改定後	0.80	0.80	1.60	改定前	0.75	0.75	1.50	比較	0.05	0.05	0.10	管理職手当1種～3種の職員				区分	6月	12月	計	改定後	1.00	1.00	2.00	改定前	0.95	0.95	1.90	比較	0.05	0.05	0.10	再任用職員				区分	6月	12月	計	改定後	0.375	0.375	0.75	改定前	0.35	0.35	0.70	比較	0.025	0.025	0.05
区分	6月	12月	計																																																												
改定後	0.80	0.80	1.60																																																												
改定前	0.75	0.75	1.50																																																												
比較	0.05	0.05	0.10																																																												
管理職手当1種～3種の職員																																																															
区分	6月	12月	計																																																												
改定後	1.00	1.00	2.00																																																												
改定前	0.95	0.95	1.90																																																												
比較	0.05	0.05	0.10																																																												
再任用職員																																																															
区分	6月	12月	計																																																												
改定後	0.375	0.375	0.75																																																												
改定前	0.35	0.35	0.70																																																												
比較	0.025	0.025	0.05																																																												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成27年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	359,839
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	473,281
	平 均 年 齢 (歳)	44.3
平成26年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,574
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	464,364
	平 均 年 齢 (歳)	43.3

(2) 初 任 給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	149,200	149,200
短 大 卒	163,400	163,400
大 学 卒	183,500	183,500

(3) 級別職員数

区 分	平成 27 年 12 月 1 日 現 在		平成 26 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	2	1.3	2	1.4
7 級	15	10.1	16	10.8
6 級	19	12.8	20	13.5
5 級	27	18.1	24	16.2
4 級	48	32.2	49	33.1
3 級	13	8.7	10	6.8
2 級	(1) 17	(100.0) 11.4	(1) 19	(100.0) 12.8
1 級	8	5.4	8	5.4
計	(1) 149	(100.0) 100.0	(1) 148	(100.0) 100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	148	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	144	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	11
		3 号 給 (人)	11
		4 号 給 (人)	85
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	97.3		
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	148	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	145	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	9
		3 号 給 (人)	10
		4 号 給 (人)	90
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	8
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	98.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 27 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	60.4
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,436
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、危険手当、夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増して算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増して算定 (割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(既設定及び新規設定)

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続 費の 総額 に対する 進捗 率
			年度	年割額	左の 財源内訳 自己資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	発電総合制御所設備整備事業費	28	97,000	97,000	-	-	97,000	97,000	-	40
			29	146,000	146,000	-	-	-	-	146,000	-
			計	243,000	243,000	-	-	97,000	97,000	146,000	40
	2 発電所改造事業費 本年度支出額	玄倉第1発電所改造事業費	27	92,435	92,435	-	92,435	-	92,435	-	4
			28	726,650	726,650	-	-	726,650	726,650	-	33
			29	1,422,264	1,422,264	-	-	-	-	1,422,264	-
			計	2,241,349	2,241,349	-	92,435	726,650	819,085	1,422,264	37
	3 発電所建設事業費 本年度支出額	早戸川発電所(仮称)建設事業費	28	46,000	46,000	-	-	46,000	46,000	-	14
			29	284,000	284,000	-	-	-	-	284,000	-
			計	330,000	330,000	-	-	46,000	46,000	284,000	14

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 右 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
相 模 発 電 所 制 御 費 設 備 更 新 工 事 費	453,217	平成27年度	-	平成28年度 ～ 平成29年度	453,217	453,217
発 電 総 合 制 御 所 制 御 設 備 更 新 工 事 費	439,890		-	平成28年度 ～ 平成30年度	439,890	439,890
相 模 ダ ム 水 門 改 修 工 事 費	264,577		-	平成28年度 ～ 平成29年度	264,577	264,577
城 山 発 電 所 電 気 設 備 更 新 工 事 費	282,733		-	平成28年度 ～ 平成29年度	282,733	282,733